

国家公務員共済組合連合会 旧令長期経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		170,446,320	
未収金	5,241,423		
貸倒引当金	△ 4,792,705	448,718	
流動資産合計			170,895,038
II 固定資産			
1 有形固定資産			
器具備品	12,532,801		
減価償却累計額	△ 11,804,995	727,806	
有形固定資産合計		727,806	
固定資産合計			727,806
III 投資その他の資産			
長期未収金	2,336,493		
貸倒引当金	△ 2,336,493	0	
投資その他の資産合計			0
資産合計			171,622,844
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		176,880,993	
未払費用		1,587,661	
預り金		557,666	
引当金			
賞与引当金	6,488,501	6,488,501	
流動負債合計			185,514,821
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	235,230,059	235,230,059	
資産見返補助金		727,806	
固定負債合計			235,957,865
負債合計			421,472,686
(純資産の部)			
I 欠損金			
繰越欠損金	△ 256,118,427		
当期利益金	6,268,585	△ 249,849,842	
欠損金合計			△ 249,849,842
純資産合計			△ 249,849,842
負債純資産合計			171,622,844

国家公務員共済組合連合会 旧令長期経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
交付金収入		1,146,676,712	
資産見返補助金戻入		150,533	
貸倒引当金戻入		254,290	
経常収益合計			1,147,081,535
経常費用			
遺族給付		126,864,133	
公務災害給付		309,290,895	
ガス障害給付		402,802,260	
ガス対策費		140,904,699	
一般管理費			
一般管理費	158,575,022		
賞与引当金繰入	6,488,501		
減価償却費	150,533		
一般管理費合計		165,214,056	
経常費用合計			1,145,076,043
経常利益			2,005,492
特別利益			
退職給付引当金戻入益		4,263,093	
特別利益合計			4,263,093
当期利益金			6,268,585

国家公務員共済組合連合会 旧令長期経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	6,268,585
減価償却費	150,533
貸倒引当金の増減額	△ 254,290
賞与引当金の増減額	△ 1,514,640
退職給付引当金の増減額	△ 4,263,093
資産見返補助金の増減額	360,094
未収金の増減額	341,184
未払金の増減額	△ 30,074,517
未払費用の増減額	5,474
その他	△ 36,202
小計	△ 29,016,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,016,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 510,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 29,527,499
VI 現金及び現金同等物期首残高	199,973,819
VII 現金及び現金同等物期末残高	170,446,320

重要な会計方針等

旧令長期経理

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額【原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額】と事業年度末時点の自己都合要支給額【過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額】との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	239,493,152 円
退職給付費用	△4,263,093 円
退職給付引当金の期末残高	235,230,059 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	235,230,059 円
貸借対照表に計上された負債	235,230,059 円
退職給付引当金	235,230,059 円
貸借対照表に計上された負債	235,230,059 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 △4,263,093 円

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上 額	時価	差額
現金・預金	170,446,320	170,446,320	—
未払金	(176,880,993)	(176,880,993)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当

該帳簿価額によっております。

5. 資産除去債務関係

民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	170,446,320 円
現金及び現金同等物	170,446,320 円

7. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) その他

該当事項はありません。

8. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。